

**2023 年の温暖化政策・GX の課題と展望**  
**～エネルギー危機下における国際枠組みと主要国政策の動向～**  
**<報告要旨>**

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
環境ユニット 気候変動グループ  
研究主幹 小川 順子

総論

1. 2022 年は、ロシアのウクライナ侵攻により、欧州で発生したエネルギー危機は世界へ波及し、エネルギー需給ひっ迫・価格高騰は経済や市民生活を直撃した。2023 年も同様の状況が継続すると予測される中で、エネルギー政策の動向は国際枠組みや各国気候変動政策にも影響を及ぼすだろう。

国際連合気候変動枠組条約（緩和関連）

2. COP27 全体決定では緩和に関し、パリ協定温度目標を再確認。2030 年の NDC 強化に向けて、毎年進捗を確認する等の内容を盛り込んだ「緩和の野心と実施を緊急に拡大するための作業計画に関する事項」が策定された。
3. クレジット関連では制度運用の技術的な交渉が行われたが、6 条 4 項（国連管理型）における方法論や除去のガイダンスの合意には至らず、6 条 2 項（各国の自主的協力による削減量の国際移転型）が先行する見通しである。
4. 2023 年の COP28 は、パリ協定長期目標の世界全体での進捗を 5 年毎に評価する第 1 回のグローバル・ストックテイク (GST) の最終フェーズとなる。2023 年は、GST に関する追加セッションを行い、2035 年目標の野心の引き上げを促進するためのアウトプットの検討が具体化していく見込み。

主要国の動向

5. 2020 年世界 CO<sub>2</sub> 排出量の 6 割を占める EU、米国、中国、インドでの取り組みは、引き続き世界各国の気候変動政策のベンチマークとなる。
6. EU：脱ロシア依存に向けた政策見直し（REPowerEU）を進め、2030 年目標引き上げを担保する Fit for 55 の法制化も進展しつつある。CBAM 導入の合意に伴い EUETS の無償割当は 2034 年の完全撤廃に向け段階的に廃止される予定である。他方、今冬のエネルギー需給ひっ迫懸念の高まりにより、石炭火力の炊き増しが行われ、エネルギー危機が欧州の脱炭素の進展に与える影響は予断を許さない状況にある。
7. 米国：2021 年にビルドバックベター法案を発表したが、党内調整が難航し成立は頓挫した。気候変動対策については規模を 5,550 億ドルから 3,690 億ド

ルに縮小しインフレ抑制法として合意に至った。同法やインフラ投資雇用法による脱炭素インフラ投資の進捗が2030年GHG削減目標(50~52%削減)にどこまで近づけるかのポイントとなる。

8. 中国：省エネ法等により効率が劣る生産設備の淘汰を進め、省エネを急速に推進、一方で経済成長及び国産化石燃料依存により2010年頃まで排出原単位は悪化。火力発電への投資も引き続き拡大している。近年は、非化石比率を高める政策目標を相次いで導入し、2021年に発電部門を対象に開始した排出量取引制度では、対象セクターの拡大時期が注目される。
9. インド：省エネは進みつつあるが、排出原単位は悪化傾向にある。2022年は更新NDCと長期戦略を国連に提出し、2070年カーボンニュートラル(CN)化を目指す。エネルギーへの普遍的なアクセスを国の開発目標の一つとしているため、当面は火力発電の低炭素化が現実路線と思われる。現在、炭素クレジット取引制度の導入議論を行っている。2023年はG20議長を務める。

#### 日本の動向

10. 2021年にGX構想を公表、2022年は脱炭素に取り組む姿勢が進展。2023年は成長志向型カーボンプライシング(CP)構想の政策検討が最大焦点となる。
11. 想定されるCP制度案は、排出量取引(GX-ETS)と炭素に対する賦課金(GXサーチャージ)のハイブリッド型である。賦課金は上流賦課とし、2028年度に導入を予定。排出量取引は、GXリーグにおいて、当面は企業の自主性を重んじたGX-ETSの運営を行うが、公正性・実効性を持たせるために2026年度以降に第三者認証や規律強化を行い、発電部門は2033年度から段階的な有償オークションを予定。CP制度の収入は、2023年度から発行されるGX経済移行債(10年間20兆円規模)に充当され、脱炭素化や革新的な研究開発・設備投資等の支援に活用される予定である。2023年は、CP制度の詳細検討が行われるが、その際には、企業や国民負担への配慮方法や、CP制度と既存制度との関係性の点検および整理という視点も不可欠である。
12. 「成長志向型CP」構想では、削減対策の柔軟性を高める施策(国内外クレジット市場整備)、消費者の行動変容を促す見える化(カーボンフットプリント/ライフサイクルアセスメント)等、世界全体のCN化や社会全体で削減を促進するポリシーミックスの議論も進むだろう。
13. 2023年、日本はG7ホストを務め、5月の広島サミットに向け、各地で関係閣僚会合が実施される。G7メンバーにおいて、重厚長大産業比率が最も高く、アジア地域に属する唯一の国という日本の特性を生かしたリーダーシップが重要である。エネルギー危機下における天然ガスから石炭へのシフト、加えて増加人口・経済成長によるエネルギー使用量の急速な増加が予測されるアジアの巻き込みに繋げられる取組が、世界全体でのCNのカギとなる。